

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

長崎県、長崎県長崎市、長崎県佐世保市、長崎県島原市、長崎県諫早市、長崎県大村市、長崎県平戸市、長崎県松浦市、長崎県対馬市、長崎県壱岐市、長崎県五島市、長崎県西海市、長崎県雲仙市、長崎県南島原市、長崎県長与町、長崎県時津町、長崎県東彼杵町、長崎県川棚町、長崎県波佐見町、長崎県小値賀町、長崎県佐々町、長崎県新上五島町

### 3 地域再生計画の区域

長崎県の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

＜1. 全国より深刻な人口減少の進行と若者・女性の県内定着の低迷＞

・本県は、離島・半島地域を多く抱え、人口減少や少子高齢化が全国よりも早く進んでいることから、これまでも人口減少の抑制を県政の最重要課題として捉え様々な対策を講じてきたところであり、特に平成28年度からは県と全市町が協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」を核として移住促進に積極的に取り組んできた結果、移住の受入のための基本的な体制は整備され、相談窓口を介したUIターン者数は年々増加している。

・また、企業誘致や地場産業の振興による雇用創出が図られたものの、大学生の県内就職率の低迷や若年層の県外流出などにより、人材が十分に確保されず、県全体として人口減少の抑制までには至っていない。

・こうした厳しい状況にある中、県内においては、富士フィルムや京セラなど情報サービス系企業の研究・開発拠点の立地・集積や、ソニーの事業規模拡大、相次ぐハイクラスホテルの進出、ジャパネットグループによる「長崎スタジアムシティプロジェクト」の進展など、新たな良質な雇用の場の創出が見込まれており、こうした動きを人口減少の抑制につなげるため、県外からの積極的な人材誘致に取り組むことが必要である。

・また、近年は特に若い女性の転出超過が拡大傾向にあり、子どもの減少にも直結する課題となっている。女性は1度目の転職のタイミングでUターンしないと、ほぼ戻ってこないというデータもあることから、女性や第二新卒等に対して、良質な雇用の場の創出とあわせて、効果的な情報発信等によりUIターンを促す必要がある。

・このことから、さらなる移住者を獲得するためには、移住相談対応におけるデジタル化を導入し、入口戦略を強化するとともにターゲットの属性に応じた効果的な情報発信に努める必要がある。

＜2. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県民生活の変化＞

・新型コロナウイルス感染症の影響により、県民生活や地域経済に多大な影響が生じる中、産業構造や就業形態が大きく変化し、テレワークなど時間や場所にとらわれない働き方が普及・加速化している。

・また、感染症の拡大を通じて、人口密度が低く、豊かな自然環境、安らぎのあるライフスタイル、生活文化の多様性等の過疎地域の価値が改めて評価されつつあることから、こうした状況をチャンスと捉え、テレワークやワーケーション、UIターンの受入環境整備に取り組む必要がある。

・また、コロナ禍の状況で、人と人との接触機会を減らす等の新しい生活様式への対応が求められ、地域のつながりが希薄化し、地域コミュニティの維持が困難になっていることから、ICT等のデジタル技術を活用することにより、接触機会を減らしつつ地域活動を展開することが必要である。

### < 3. 離島・半島地域等における地域活力の低下 >

・全国に比べ早い速度で人口減少や高齢化が進む本県においては、近い将来、地域や集落を支える地域活動の担い手不足が深刻化するとともに、生活の利便性の低下や地域経済の縮小等が課題である。

・また、2040年頃には、高齢化率が5割を超える集落が全体の過半数に達し、地域コミュニティの衰退、生活支援機能の低下など、地域住民の日常生活に深刻な影響を及ぼすことが考えられる。

・集落対策については、地域課題の解決に向けて住民主体で取り組む体制づくり（＝地域運営組織の結成）は一定程度進んだが、地域活動を担う層には（地域の元気な高齢男性など）偏りがあり、若者・女性はじめ多様な人材が地域コミュニティで活躍する環境整備が必要である。

・特に、離島・半島・過疎地域の高齢化が進む地域では、地域コミュニティの将来像を描く場に若者や女性の存在が欠けており、喫緊の課題である高齢者支援に重きを置いた取組が主となっている。高齢者数がピークを迎える2040年問題を想定しながら、若者の地方回帰や都市部からの移住を喚起するには、若者や移住者が活躍できる場の創出に向けて、早期に取り組む必要がある。

・また、農業においては、高齢化により農業就業人口が減少しており、担い手の確保が課題となっている。近年、農家出身のUターン者や非農家出身のUIターン者の新規就農者に増加傾向が見られることから、UIターン者に対する情報発信、就農相談、技術研修などワンストップの受入就農支援態勢の強化及び、自己資金が乏しく初期投資段階の新規就業者に対する施設整備の支援が必要である。

・水産業においても漁業就業者の減少と高齢化が進行している。近年はUIターン者の新規就業者が増加しているものの、特にIターン者の定着率が低い傾向にあるため、漁業の魅力発信や新規就業者の技術習得、就業、漁村への定着、経営の安定に至るまで、切れ目のない支援態勢の強化が必要である。

・一方で、本県は、賑わいと観光資源を有する都市部や温泉に恵まれた半島、自然や海を活用した観光が楽しめる離島部を有しており、その特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の体制整備に取り組む必要がある。

○県総人口：1,377,780人（H27.10.1時点：国勢調査） → 1,323,024人（R2.1.1時点：長崎県異動人口調査） △4%

○県全体の女性の転出超過数：△3,056人（H27年：長崎県異動人口調査） → △3,387人（R元年：長崎県異動人口調査） △11%

○過疎地域の人口：434,611人（H27.4.30時点：総務省調査） → 408,797人（H31.4.1時点：総務省調査） △6%

○相談窓口を介したUIターン者数：213人（H27年度） → 1,479人（R元年度） +1,266人

○県内高校卒業生（R元年度卒）：12,616人

うち県内就職率：65.6% ※愛知県95.6%（全国1位）

○大学生の県内就職率（R元年度卒）：37.8%

○誘致企業による雇用計画数：665人（H27～R元年度平均）

## 4-2 地方創生として目指す将来像

### 【概要】

< 1. 今後見込まれる良質な雇用の場を支える人材の確保 >

・県内においては、富士フィルムや京セラなど情報サービス系企業の研究・開発拠点の立地・集積や、ソニーの事業拡大（R3.4～、1,000人規模）に加え、MICE施設「出島メッセ長崎」開業（R3.11）、新幹線開業に伴う駅ビル開発（R5春）、ヒルトン長崎（R3.11、約200室）・マリオットホテル（R7年度、約200室）等相次ぐ外資系ハイクラスホテルの開業、ジャパネットグループによる「長崎スタジアムシティプロジェクト」（R6.2、スタジアム・アリーナ・ホテル・大学・オフィス・商業施設等）の進展など、まちの佇まいや産業構造が大きく変わろうとしており、100年に1度の大きな変革の時期を迎えている。

・このような動きを伴って、新たな良質な雇用場の創出が見込まれるとともに、多くの人材が必要となることから、民間企業等と連携しながら、UIターン希望者や第二新卒等の確保のための施策の展開により、新たな雇用場に本県出身者をはじめとした県外の優秀な人材を確保する。

#### < 2. 県外からの人材を呼び込むための支援体制の充実 >

・新型コロナウイルス感染症拡大を契機として地方回帰の動きが高まっており、本県においても移動制限が解除された7月～9月の移住者数の実績は前年度比で125%となったほか、相談件数も前年度を上回る傾向が見られ、UIターンを推進する絶好の機会となっている。

・こうした動きを捉え、立地・集積が進む情報関連企業のIT人材等企業が必要とする専門人材の誘致をはじめ、UIターン、第二新卒など県外からの人材を呼び込むため、支援体制全体のデジタル化を図り、AIやデータ等に基づく効果的・効率的な支援の実現に向けて、支援体制を充実する。

#### < 3. 地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の体制整備 >

・本県は、変化に富んだ美しく豊かな自然や多様な歴史・文化が点在しており、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」と「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の2つの世界遺産や、「佐世保鎮守府」、「砂糖文化を広めた長崎街道～シュガーロード～」などの複数の日本遺産を有している。さらに、賑わいと観光資源を有する都市部、国内第1号の世界ジオパークや、サイクリングイベントも開催される波静かな大村湾、中山間地域の美しい棚田などの風光明媚な情景や温泉資源にも恵まれた半島部、朝鮮通信使や遣唐使、遣隋使等大陸との交流の歴史やアジアとの近接性という強みを持ち、島々の美しい海を活かした海洋レジャーや美味しい海の幸が楽しめる離島部など、各地域それぞれに個性豊かな特徴（強み）を有している。こうした本県の各地域の個性ある特徴を活かした周遊型ワーケーションの展開により、関係人口ネットワークの拡大や移住促進につなげる。

#### < 4. 農山漁村集落への移住促進とながさきSociety5.0の推進による地域課題の解決 >

・大都市圏の若者等を対象に、本県農山漁村集落の持つ魅力や価値を発信し、移住の受入につなげるとともに、ながさきSociety5.0の推進により、全国と比べ早い速度で人口減少や少子高齢化が進む本県で生じる地域活動の担い手不足や生活支援機能の低下などの地域課題の解決や地域資源を活用した事業の創出など地域で稼ぐ仕組みづくりによる集落の維持活性化を図る。

#### 【数値目標】

K P I ①	県外から本県へのUIターン者数							単位	人
K P I ②	第1次産業新規就業者数（農林水産業）							単位	人
K P I ③	「ながさき移住倶楽部」会員登録者数							単位	人
K P I ④	持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数							単位	団体
	事業開始前 （現時点）	2021年度 増加分 （1年目）	2022年度 増加分 （2年目）	2023年度 増加分 （3年目）	2024年度 増加分 （4年目）	2025年度 増加分 （5年目）	2026年度 増加分 （6年目）	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	1,479.00	521.00	400.00	300.00	300.00	200.00	-	1,721.00	

K P I ②	742.00	831.00	841.00	841.00	851.00	851.00	-	4,215.00
K P I ③	2,393.00	800.00	1,000.00	1,500.00	1,800.00	2,100.00	-	7,200.00
K P I ④	88.00	38.00	38.00	29.00	29.00	28.00	-	162.00

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### ○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

##### ① 事業主体

2に同じ。

##### ② 事業の名称

地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト

##### ③ 事業の内容

< 1. 官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保 >

###### ① 長崎県大規模人材還流推進プラットフォーム（仮称）の構築

今後人材確保が必要となる企業等との連携による「長崎県大規模人材還流推進プラットフォーム（仮称）」を構築し、優良な雇用の場への人材確保につなげる。

###### ② 「ながさき移住サポートセンター」等による就職支援の強化

新たに「バーチャル人材活躍支援センター」を開設し、企業・求職者双方が活用可能な人材確保・育成情報のハブ化を図るとともに、「ながさき移住サポートセンター」を核としながら、県内に誘致が進んでいる情報関連企業等のIT人材など、専門人材を誘致するため、県内人材採用支援機関や求人企業との連携による人材ハンティングの実施や高度人材のデジタルマッチングシステムを構築する。

###### ③ 人材紹介会社キャリアアドバイザーの活用

成果を挙げている人材紹介会社のキャリアアドバイザーを設置し、主に誘致企業や県内大手企業が求める即戦力のIT技術者等の確保を図る。

###### ④ 誘致企業や地場企業の人材ニーズの把握と人材定着支援

企業が求める人材ニーズを詳細に把握し、人材マッチングに活用するとともに、企業からの早期離職の防止と人材定着支援を実施する。

< 2. 移住希望者等を囲い込むための入口戦略の強化 >

###### ① 移住対策のデジタル化による移住の裾野の拡大

「ながさき移住倶楽部」の登録者数を拡大し、AI、LINE等のデジタル技術を活用した移住の検討段階、属性に応じた効果的な情報発信を行うとともに、全国どこからでも移住相談ができる態勢を整えることで、潜在的移住希望者の囲い込みなど入口戦略の強化を図る。

また、デジタル化に伴う移住希望者の増加に対応するため、「ながさき移住サポートセンター」による移住相談の傾向分析や市町相談窓口の人材育成、広域連携での移住対策の促進等を支援する。

###### ② UIターン別のターゲットに応じた効果的な情報発信の展開

オンライン移住相談会やオンラインセミナーの本格展開とWeb広告を活用したターゲットを絞った情報を発信する。

###### ③ 移動理由アンケートの実施によるビッグデータを県として分析

県内全市町で転入・転出理由の窓口アンケートを実施し、データの逐次把握・分析に基づいたUIターンの効果的な施策立案につなげる。

###### ④ ながさき就農サポート発信事業

農業の魅力や支援制度と併せて産地の受入情報を集約・発信し、対面とオンラインを駆使して都市圏だけでなく全国に向けた就農支援活動を展開するとともに、U I ターン者の受入の強化や研修ノウハウ等の助言・指導による民間研修機関の運営サポートを実施する。

⑤ 農山漁村の魅力発掘・発信による半農（漁）半Xの推進

農山漁村の景観、伝統、文化、暮らし、食などの魅力をSNSやYouTube等の動画を活用して積極的に発信するとともに、半農半Xや半漁半Xなどの多様な働き方を推進し、農山漁村で生活する魅力を周知する。

< 3. 地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進 >

① 地域の特徴を活かしたワーケーション受入体制の整備

賑わいと観光資源を有する都市部、温泉に恵まれた半島地域、自然や海を活かした観光が楽しめる離島部など、本県の特徴を活かした周遊型ワーケーションの受入体制を広域的に整備し、一体的な発信・誘致を展開するとともに、都市部の個人を対象としたワーケーションモニターツアーの実施など、関係人口ネットワークを拡大することで、「ながさきとの関わり創出プロジェクト」との政策間連携により、将来の移住を促進する。

< 4. 都市部の若者等の受入促進による農山漁村集落の維持・活性化 >

① 都市部の若者等の受入促進と地域で稼ぐ仕組みづくり

本県農山漁村集落の持つ魅力や価値を発信し、都市部の若者等の移住を促進するとともに、住民主体による地域課題の解決に向けた体制の構築、地域資源を活用した地域ビジネスの創出、集落を創りあげていく人材の育成支援等により、地域の持続的発展に繋がる取組や稼ぐ仕組みづくりを促進する。

② 人を呼び込む農山漁村集落づくり

集落営農の組織化を目指す集落へのサポート活動やUターン新規就農希望者の受入・育成支援等による農山漁村集落の活性化と担い手の定着・定住を促進する。

③ 本県におけるSociety5.0の実現に向けた、ICT利活用による地域課題の解決等による地域活性化及びデジタル人材の育成

産学金官連携による「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げ、ICT利活用による地域課題の解決等による地域活性化や官民における保有データのオープン化を推進し、新産業・新サービスの創出等による産業振興や遠隔診療による離島医療支援等を図り、活力と魅力のある都市形成を推進する。さらに、デジタル化、デジタルトランスフォーメーションを推進するに当たり、必要不可欠となるデジタル人材についても、情報関連に精通した民間人材の活用などにより確保を図る。また、こうした「ながさきSociety5.0」の推進は、情報系サービス企業の研究・開発拠点が立地・集積する本県において、IT技術等専門人材の育成・定着や県外からの人材確保の流れをさらに加速させるものである。

④ 地域内外の団体等と連携した地域活動の担い手となる人材育成や定住促進

地域課題解決の担い手となるNPO団体や若手人材の育成、各地域において地域コミュニティに参加し、地域活動に取り組む外国人材の掘り起こし・確保と愛着心の醸成による定住促進、地域おこし協力隊OB・OGネットワーク団体による地域の魅力アップや起業・定住促進、民間企業等へのSDGsの周知による2040年問題も見据えた持続可能な取組を促進する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・誘致企業や今後人材確保が必要となる企業等に対し、「長崎県大規模人材還流プラットフォーム（仮称）」への参画を求め、持続可能な運営体制を確保
- ・相談員等の人材育成や、広域的な移住施策を推進することにより、各圏域で自立した移住支援が行える体制を構築
- ・地域活動の担い手となる外部人材の呼び込みを図り、地域運営組織の活動を充実させ、地域資源を活かした特産品の生産・販売や移動支援の実施等により、自走の原資となる利用者や収益を拡大

## 【官民協働】

- ・人材確保を必要とする企業からの企業版ふるさと納税受け入れや、企業等との「長崎県大規模人材還流推進プラットフォーム（仮称）」の構築、移住サポートセンターを核とした民間企業との連携による人材確保対策と移住支援策を連動させる就職支援機能の強化
- ・民間企業と連携した移住者と住まいのマッチングや移住に係る各種支援（引っ越し費用、レンタカー代等）による移住の促進
- ・産学金官協働による「ながさきSociety5.0プラットフォーム」を核として、DXを推進し、ICT利活用による地域課題の解決

## 【地域間連携】

- ・九州地域戦略会議（九州・山口各県、経済界）による移住対策を新たに実施
- ・連携中枢都市圏（長崎（県内1市2町）、西九州させぼ（県内4市6町、佐賀県1市1町））における取組や県内周遊型のワーケーション推進など、市町、県域を超えた広域の移住施策を推進
- ・県と県内全市町が協働運営する「ながさき移住サポートセンター」によるデジタル技術を活用した移住対策
- ・Society5.0の実現に向けた、ICT利活用による地域課題の解決等による地域活性化及びデジタル人材の育成

## 【政策・施策間連携】

- ・情報関連産業の相次ぐ立地や高級外資系ホテルの整備など、新たな質の高い雇用の創出に対応した人材確保と移住施策の連携による人口減少対策の抑制
- ・地域の特徴を活かしたワーケーション誘致の広域推進など、半島過疎・農山漁村集落対策と関係人口創出・拡大施策の連携による地域活性化の推進
- ・それぞれの地域の持つ特性や強みを生かしたICTの利活用、デジタルトランスフォーメーションの推進など、Society5.0の実現に向けた施策と住民主体の集落対策・コミュニティ活性化の取組みの連携による地域課題の解決や地域活性化、地域価値の向上

## 【デジタル社会の形成への寄与】

### 取組①

移住希望者からの移住や就職・転職に関する相談は、これまで首都圏での移住相談会や相談窓口（ながさき移住サポートセンター及び各市町の移住相談窓口）における人を介した対応が主であったが、アフターコロナや今後のデジタル社会への対応を見越し、LINE（SNS）・AIを活用した24時間365日相談対応可能なチャットボット機能の整備や、ハローワークとも連携した就職・転職情報を網羅するバーチャル人材活躍支援センターの構築、さらにはこれらのシステム連携することで、ライトな移住相談から就職・転職相談まで人を介さずWEB上でワンストップ対応可能な体制を整備する。

その上で、県内に誘致が進んでいる情報関連企業等のIT人材や専門人材を呼び込むため、県内人材採用支援機関や求人企業との連携による人材ハンティングの実施や高度人材のデジタルマッチング機能についてもシステム内に搭載する。さらに、人材紹介会社のキャリアアドバイザーを設置し、主に誘致企業や県内大手企業が求める即戦力のIT技術者等の確保を図る。加えて、ながさきSociety5.0推進プラットフォームにおいて、保有データのオープン化や新産業・新サービスの創出等の産業振興を図りながら、デジタル化・デジタルトランスフォーメーションの推進を図るにあたり必要不可欠なデジタル人材について、情報関連に精通した民間人材の活用などにより確保を図る。

**理由①**

○従来型の相談対応から、住まい・暮らし・自己のキャリアに対応したIT関連の仕事の情報収集から相談までをすべてデジタル対応することで、外部からデジタル人材を呼び込むための基盤自体のデジタル実装を図るため。  
○上記で構築したシステムにおいて高度IT人材についてもマッチング機能により確保するため。  
○情報関連企業の県内誘致が進んでいることから、IT人材の求人が増加し、IT人材の囲い込みが可能な環境が整っているため。

**取組②**

該当なし。

**理由②**

**取組③**

該当なし。

**理由③**

**⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4-2の【数値目標】に同じ。

**⑥ 評価の方法、時期及び体制**

【地方公共団体名】	【外部組織による検証】			
	【検証時期】	【検証方法】	【外部組織の参画者】	【検証結果の公表の方法】
長崎県	毎 年 度  9 月	産官学金労言及び地域住民代表からなる外部組織である「長崎県まち・ひと・しごと創生対策懇話会」において、個々の取組・事業についてPDCAサイクルによる検証を実施することとしており、KPIをはじめとした事業成果が不十分なものなどについては、要因分析を行ったうえで、当該創生対策懇話会における議論内容や関係機関・住民等への意見聴取内容等も踏まえながら、随時見直しを図っていく。	<p>【産】日本マクドナルド㈱ 取締役 上席執行役員 CMO、㈱リージョナルクリエーション長崎代表取締役社長、㈱メモリード代表取締役会長、㈱JTB総合研究所執行役員（地域交流共創部長）、Google合同会社 官公庁自治体担当シニアアカウントマネージャー</p> <p>【学】国立大学法人長崎大学 副学長（産学連携担当）、教授、(福)五蘊会 理事長、昭和女子大学昭和ポスチアドバイザー</p> <p>【官】農林水産省九州農政局 地方参事官（長崎）</p> <p>【金】十八親和銀行 地域振興部長、㈱長崎経済研究所 常務取締役</p> <p>【労】日本労働組合総連合会長崎県連合会 事務局長</p> <p>【言】㈱長崎新聞社論説委員会 副委員長</p> <p>【地域住民】(一社)対馬里山繁宮塾 代表理事、草草社 代表</p>	検証後、速やかに長崎県HPで公表。

長崎県長崎市	毎 年 度 8 月	<p>市内部における評価の後、産業界、金融機関等の外部有識者を含む第三者委員会「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」において、個々の取り組み、施策についてPDCAサイクルによる検証を実施することとしており、市議会における審議や、幅広く各方面の意見を聞きながら必要に応じて総合戦略の改訂を行っていく。</p>	<p>【産】(一社)長崎国際観光コンベンション協会、長崎商工会議所青年部、長崎市漁業協同組合長連絡協議会、長崎県次世代情報産業クラスター協議会、長崎旅館ホテル組合 【官】長崎労働局雇用環境・均等室 【学】長崎大学経済学部、長崎県立大学情報システム学部、(株)長崎経済研究所、(有)明生興産 【金】(株)十八親和銀行地域振興部、(株)日本政策金融公庫長崎支店 【労】日本労働組合総連合会長崎県連合会長崎地域協議会(連合長崎) 【言】長崎文化放送(株) 【その他】長崎市PTA連合会、(一社)長崎市保育会、長崎市子育て支援ネットワーク連絡会、(公社)長崎県宅地建物取引業協会長崎支部 【地域住民】市民公募委員</p>	検証後、速やかに長崎市ホームページで公表。
長崎県佐世保市	毎 年 度 9 月	<p>産官学労金言等で組織する佐世保市総合計画等審議会を開催し、PDCAサイクルによる事業内容と効果を検証する。</p>	<p>【産】佐世保商工会議所副会頭、ながさき西海農業協同組合常務理事、佐世保市水産振興協議会理事、佐世保観光コンベンション協会顧問 【官】長崎県県北振興局局長 【学】長崎短期大学保育学科教授、長崎県立大学実践経済学科教授、長崎県立大学公共政策学科教授 【金】十八親和銀行佐世保本部主任調査役 【言】長崎新聞社佐世保支社長 【士】長崎県弁護士会佐世保支部所属員 【生活・福祉】佐世保地区防災協議会会長、佐世保市PTA連合会副会長、佐世保市社会福祉協議会会長 【市民公募】会社員、パート</p>	検証後、佐世保市HPで公表。



長崎県島原市	毎 年 度 9 月	産官学労金言士及び地域住民代表からなる外部組織である「島原市まち・ひと・しごと創生推進会議」において、個々の取組・事業についてPDCAサイクルによる検証を実施することとしており、K P Iをはじめとした事業成果が不十分なものなどについては、要因分析を行ったうえで、当該創生推進会議における議論内容や関係機関・住民等への意見聴取内容等も踏まえながら、随時見直しを図っていく。	<p>【産】島原商工会議所会頭、有明町商工会会長、島原市商店街連盟副会長、(株)島原観光ビューロー代表取締役、島原雲仙農業協同組合島原支店長、島原漁業協同組合代表理事組合長、島原鉄道(株)代表取締役社長</p> <p>【官】国土交通省九州地方整備局雲仙砂防管理センター長、長崎県島原振興局管理部地域づくり推進課長</p> <p>【学】長崎大学経済学部准教授、島原市教育委員会教育委員</p> <p>【労】島原地区労働組合会議事務局次長</p> <p>【金】(株)十八親和銀行島原支店・島原中央支店副支店長</p> <p>【言】(株)島原新聞社代表取締役</p> <p>【士】九州北部税理士会島原支部</p> <p>【その他】島原市医師会会長、島原市町内会・自治会連合会会長、島原青年会議所、島原市老人クラブ連合会会長、島原市社会福祉協議会会長、島原市消防団副団長、島原市子ども・子育て会議会長、長崎県男女共同参画推進員、公募委員</p>	検証後、速やかに島原市HPで公表。
長崎県諫早市	毎 年 度 8 月	産官学金労言及び地域住民の代表からなる外部組織である「諫早市まちづくり総合戦略推進会議」において、事業の取組、KPIについてPDCAサイクルによる検証を実施し、必要に応じて見直しを行っていく。	<p>【産】諫早商工会議所会頭、諫早観光物産コンベンション協会会長、長崎県中央農業協同組合代表理事専務、諫早青年会議所理事長、諫早市商工会女性部副部長</p> <p>【官】長崎県県央振興局管理部地域づくり推進課課長</p> <p>【学】鎮西学院大学教授、長崎総合科学大学教授</p> <p>【金】諫早銀行協会会長</p> <p>【労】連合長崎諫早・島原地域協議会会員</p> <p>【言】諫早ケーブルテレビ(株)顧客サービス部長</p> <p>【地域住民】諫早市自治会連合会会長、こどもの城運営協議会会長、諫早市地域子育て支援センター連絡協議会会長、小長井プロジェクト会議会員、諫早医師会会長、もりあげガールズ・本町商店街女性の会代表、諫早市芸術文化連盟副会長、いさはやコンピュータ・カレッジ学長</p>	検証後、速やかに諫早市ホームページで公開
長崎県大村市	毎 年 度 9 月	産業界・大学・金融機関等の有識者で構成する「大村市まち・ひと・しごと創生検討委員会」を設置し、委員会等の意見を踏まえ、必要に応じて総合戦略を見直す。	<p>【産】大村商工会議所会頭、大村市農業委員会会長、大村市漁業協同組合代表理事組合長、長崎南部森林組合大村支所長</p> <p>【官】長崎労働局 大村公共職業安定所所長</p> <p>【学】活水学院 活水女子大学看護学部部長、大村市PTA連合会会長、大村市保育会会長</p> <p>【金】大村銀行協会会長</p> <p>【労】連合長崎大東・杓岐・対馬地域協議会事務局長</p> <p>【言】株式会社長崎新聞社大村支局長</p> <p>【士】税理士</p> <p>【その他】長崎総合科学大学大学院客員教授、公益社団法人大村青年会議所理事長、社会福祉法人大村市社会福祉協議会会長</p>	検証後、HPで公表。

長崎県平戸市	毎 年 度 9 月	産学官金労言及び市民で構成する「平戸市総合戦略推進委員会」において、K P I の達成度の検証を行い、その検証結果に基づき、事業の見直しを行う。	<p>【産】ながさき西海農業協同組合理事、平戸市水産振興協議会長、平戸商工会議所専務理事、一般社団法人平戸観光協会事業部会部長</p> <p>【学】長崎県立大学教授、猶興館高等学校長</p> <p>【官】江迎公共職業安定所長、平戸市副市長</p> <p>【金】十八親和銀行平戸支店長</p> <p>【労】連合佐世保地域協議会北松ブロック連絡会議幹事</p> <p>【言】長崎新聞社平戸支局長、西日本新聞社平戸通信部記者</p> <p>【地域】平戸市P T A連合会監査、大島村まちづくり運営協議会運営委員、合資会社井芹地所</p>	検証後、平戸市H P で公表
長崎県松浦市	毎 年 度 8 月	産学官金労言及び市民で構成する「松浦市まち・ひと・しごと創生協議会」において、最終年度に設定した数値目標に対する進捗状況及び各年度に設定した数値目標に対する評価、事業の検証を行い、必要に応じて、施策や体制等の見直しを行い、P D C Aを徹底する。	<p>【産】J Aながさき西海総務企画部ふれあい課長、新松浦漁協共済課長兼総務課長、松浦商工会議所専務理事、まつうら党交流公社理事長、松浦市工業会副会長</p> <p>【官】松浦市副市長</p> <p>【学】長崎県立大学教授、長崎県立大学講師、長崎県立松浦高等学校校長</p> <p>【金】十八親和銀行松浦支店支店長</p> <p>【労】連合佐世保地域協議会副議長</p> <p>【言】長崎新聞社支局長</p> <p>【地域】松浦市保育会会長、松浦市地域自治会連合会会長、松浦市PTA連合会理事</p>	外部組織である「松浦市まち・ひと・しごと創生協議会」の検証結果等を踏まえ、市のホームページにて公表する。
長崎県対馬市	毎 年 度 5 月	産学官金労言及びまちづくり団体、女性団体、公募委員等からなる外部組織である「対馬市総合戦略推進会議」において、取組事業の成果及びP D C Aサイクルによる検証を実施することとしており、その結果により必要に応じ見直しを行っていくこととしている。	<p>【産】対馬市商工会会長、対馬農業協同組合組合長、対馬森林組合組合長、対馬市漁業協同組合長会長、対馬観光物産協会会長、長崎県建設業協会対馬支部長</p> <p>【学】九州大学教授、対馬高等学校校長、対馬市校長会会長</p> <p>【官】対馬市長、対馬市副市長、長崎県対馬振興局長、長崎労働局対馬公共職業安定所長</p> <p>【金】十八親和銀行対馬支店長</p> <p>【労】連合長崎大東支店対馬協議会対馬ブロック連絡会議事務局長</p> <p>【言】（株）コミュニティメディア代表取締役</p> <p>【その他団体】対馬市総合計画等審議会会長、同委員、一般社団法人M I T 代表理事、対馬市社会福祉協議会会長、N P O 法人対馬次世代協議会理事長、長崎県老岐対馬地区郵便局長会会長、対馬市商工会青年部長、株式会社翔栄代表取締役、長崎県対馬病院院長、いか古工房、厳原南保育園園長、社会福祉法人親愛福祉会理事長、公募委員（2名）</p>	検証後、対馬市H P で公表

長崎県壱岐市	毎 年 度 7 月	産官学金労言で構成する「壱岐市まち・ひと・しごと創生会議」において、施策の目標達成度を検証し、設定したKPIの効果につながった事業であるか検証を行う。	<p>【産】壱岐市商工会会長、壱岐市農業協同組合長、壱岐市漁協会長、長崎県建設業協会壱岐支部長、壱岐市観光連盟会長</p> <p>【学】壱岐市校長会会長、長崎大学経済学部准教授</p> <p>【官】長崎県壱岐振興局、対馬公共職業安定所壱岐出張所長</p> <p>【金】十八親和銀行壱岐支店長</p> <p>【労】連合長崎大東壱岐対馬協議会事務局長</p> <p>【言】壱岐新聞社</p> <p>【地域】壱岐市婦人会会長、壱岐市公民館連絡協議会長、壱岐市社会福祉協議会長</p>	検証後、速やかに市広報誌、ホームページで公表する。
長崎県五島市	毎 年 度 7 月	産学官金労言士の代表で組織する「五島市まち・ひと・しごと創生推進会議」において、施策の成果・効果を客観的に検証し、必要に応じて改善を行う。	<p>【産】ごとう農業協同組合代表理事組合長、五島市漁協連絡協議会会長、福江商工会議所会頭、五島市商工会会長、五島市観光協会会長、九州商船株式会社取締役五島統括支店長、五島自動車株式会社代表取締役社長、福江空港ターミナルビル株式会社代表取締役社長、長崎県建設業協会五島副支部長</p> <p>【学】ながさき地域政策研究所理事長、長崎県立大学国際社会学部国際社会学科准教授、五島海陽高等学校学長</p> <p>【官】長崎県五島振興局局長、五島市議会議長、五島市議会総務水道委員会委員長、五島保健所所長</p> <p>【金】十八親和銀行福江支店長、福江信用組合理事長</p> <p>【労】五島公共職業安定所所長</p> <p>【言】長崎新聞社五島支局長</p> <p>【士】長崎県中小企業診断士協会会員</p> <p>【地域住民等】福江青年会議所理事長、五島市社会福祉協議会会長、五島市老人福祉施設協議会会長、五島市保育会会長、五島三国観光株式会社旅行業責任者</p>	五島市HPに掲載
長崎県西海市	毎 年 度 9 月	「西海市総合計画審議会」の委員によって構成する評価部会において、事業の評価・検証・見直しを行うことによって、事業の実効性を担保していく。	<p>【学】長崎大学経済学部</p> <p>【産】西海市商工会、西海市観光協会、西海市認定農業者連絡協議会、西海市水産振興協議会</p> <p>【金】十八親和銀行大瀬戸支店</p> <p>【労】西海市社会福祉協議会</p> <p>【言】長崎新聞社西海支局</p> <p>【その他】(株)西海クリエイティブカンパニー</p>	検証後、西海市ウェブサイトにおいて検証結果を公表する

長崎県雲仙市	毎 年 度 9 月	産官学労金言等で組織する雲仙市総合計画等審議会を開催しPDCAサイクルにより事業内容と効果を検証し、改善策に対して提言を行う。	【産】雲仙市青年農業者連絡協議会会長、島原半島農業士会副会長、ナチュラルファーマーシング合同会社代表社員、橘湾東部漁業協同組合代表監事、一般社団法人雲仙観光局代表理事、雲仙市商工会副会長、株式会社落水正商店営業部長、株式会社シーエーシー経営統括本部マネジャー 【官】長崎県島原振興局地域づくり推進課長、環境省九州地方環境事務所雲仙自然保護官事務所上席自然保護官 【学】長崎大学経済学部教授 【労】連合長崎諫早・島原地域協議会書記 【金】(株)十八親和銀行吾妻支店長 【言】(株)長崎新聞社雲仙支局支局長、(株)ひまわりてれび制作部次長・FMひまわり局長 【その他】雲仙市自治会長連合会会長、雲仙市PTA連合会母親委員長、雲仙市文化連盟会長、雲仙市スポーツ推進委員会副会長、雲仙市教育委員会教育委員、雲仙市主任児童委員、雲仙市社会福祉協議会副会長、雲仙市食生活改善推進員連絡協議会副会長、一般社団法人南高医師会事務局長、雲仙市消防団愛野支団長、岩戸地域グループ代表、くみに寄りまち副会長、スタジオシロタニ所員、公募委員(農業・元県教委教育事務所、介護福祉士)	検証後、速やかに雲仙市HPで公表
長崎県南島原市	毎 年 度 8 月	外部有識者(産官学労金言等)で構成される「南島原市まち・ひと・しごと創生検討会議」において成果検証を行い、結果を市長へ提言する。	【産】南島原市商工会青年部長及び女性部長、島原雲仙農業協同組合有家支店長、南島原市農業委員、南島原市漁業協同組合長連絡協議会参事、南島原ひまわり観光協会事務局長 【学】福島大学名誉教授、鎮西学院大学教授 【官】南島原市副市長、長崎県島原振興局地域づくり推進課長 【金】十八親和銀行有家支店長 【労】島原地区労働組合会議事務局長 【言】長崎新聞南島原支局長 【その他】南島原市自治会長連合会長、南島原市IoT推進コンソーシアム会長	市ホームページで公表
長崎県長与町	毎 年 度 9 月	外部有識者(産官学労金言及び住民の代表者)で構成する「長与町まち・ひと・しごと創生推進会議」において、長与町総合戦略に基づく施策やKPIの進捗状況及び成果の検証を行う。	長与町まち・ひと・しごと創生推進会議 【産】西そのぎ商工会 経営支援課長、長与町農業委員会 委員、長崎西彼農協 会員 【官】長崎公共職業安定所 業務部長 【学】長崎県立大学 国際社会学部 准教授 【金】十八親和銀行 長与支店兼長与中央支店長 【労】連合長崎地域協議会 【言】長崎県立大学 国際社会学部 教授(TV局出身) 【地域住民】長与町総合開発審議会会長、同副会長、リトミック教室Nico Nico 代表(子育て世代代表)、のぞみ保育園 園長	検証後、速やかに長与町HPで公表。

長崎県時津町	毎 年 度  9 月	外部有識者で構成する「時津町総合戦略推進委員会」において時津町総合戦略施策の進捗状況やKPIの達成状況から各施策の効果を検証し、本町の人口減少対策及び地方総合施策について、修正を行い、実効性を高めていく。	【産】長崎西彼農業協同組合時津支店支店長、大村湾漁業協同組合代表理事組合長、西そのぎ商工会事務局長 【官】公益財団法人長崎県産業振興財団専務理事 【学】長崎外国語大学学長 【金】十八親和銀行時津支店・時津中央支店支店長 【労】長崎公共職業安定所業務部長 【言】長崎放送株式会社専務取締役 【地域住民】時津町自治会連合会会長、社会福祉法人手をつなぐ育成会理事長、時津町子ども・子育て会議 会長	検証後、速やかに時津町HPで公表。
長崎県東彼杵町	毎 年 度  9 月	産学官金労言及び地域住民代表からなる外部折敷である「東彼杵町総合戦略推進会議」において、取組・事業についてPDCAサイクルによる検証を実施することとしており、KPIをはじめとした事業成果が不十分なものなどについては、要因分析を行ったうえで、当該推進会議における議論内容や関係機関・住民等への意見聴取内容等も踏まえながら、随時見直しを図っていく。	【産】長崎県中央農業協同組合東そのぎ支店支店長、大村湾漁業協同組合理事、東彼商工会事務局長 【学】長崎国際大学社会福祉学科准教授、長崎国際大学国際観光学科講師 【官】長崎県県北振興局次長 【金】十八親和銀行彼杵支店支店長 【労】東彼杵町役場職員組合執行委員長 【言】長崎新聞東彼支局長、元日経メディアプロモーション 【地域住民】区長会長1名、婦人会長2名、子ども子育て会議委員1名、民生児童委員1名、高齢者のための地域づくり協議会1名、Iターン者1名、ひとこともの公社1名、移住コンシェルジュ1名、農業委員会会長1名	検証後、速やかに東彼杵町HPで公表
長崎県川棚町	毎 年 度  9 月	産学官金労言及び子育て・地域住民代表からなる外部組織である「川棚町まち・ひと・しごと創生委員会」において、取組・事業についてPDCAサイクルによる検証を実施することとしており、KPIをはじめとした事業成果が不十分なものなどについては、要因分析を行ったうえで、当該創生委員会における議論内容や関係機関・住民等への意見聴取内容等も踏まえながら、随時見直しを図っていく。	【産】東彼商工会青年部長、川棚町観光協会専務理事、川棚町農業委員会委員、川棚漁業協同組合幹事 【金】十八親和銀行川棚支店支店長 【学】川棚高等学校長、川棚町内校長研修会長 【言】長崎新聞東彼支局長 【労】東彼地区労働組合会議議長 【地域住民】サルビア保育園長、川棚町婦人会長、川棚町母子愛育班連合会長、かわたな桜援隊代表、子育て世代代表N P会員 【官】長崎県県北振興局（オブザーバー）	検証後、速やかに川棚町HPにて公表。

長崎県波佐見町	毎 年 度 9 月	波佐見町まち・ひと・しごと創生推進協議会において効果検証を行う。	<p>【産】波佐見焼振興会事務局長、東彼商工会青年部、波佐見町観光協会事務局長</p> <p>【学】長崎短期大学助教</p> <p>【金】十八親和銀行波佐見支店長</p> <p>【言】長崎新聞東彼支局長</p> <p>【地域】波佐見空き工房バンク、(株)はさみプロジェクト、前男女共同参画推進員</p> <p>【官】長崎県県北振興局次長</p>	町HP等を用いて公表を行う。
長崎県小値賀町	毎 年 度 6 月	産官学金言及び地域住民の代表からなる外部組織である「小値賀町総合戦略会議」において、個々の取組・事業についてPDCAサイクルによる検証を実施する。KPIをはじめとした事業成果が不十分なものに関しては当該会議における議論内容や住民等への意見聴取内容等も踏まえながら随時見直しを図っていく。	<p>【産】小値賀町商工会長、ながさき西海農業協同組合小値賀支店監事、宇久小値賀漁業協同組合長、おちかアイランドツーリズム協会理事長</p> <p>【官】小値賀町</p> <p>【学】長崎県立大学教授、小値賀中学校校長、小値賀PTA連合会長</p> <p>【金】十八親和銀行小値賀支店長</p> <p>【言】長崎新聞社上五島支社</p> <p>【地域住民】笛吹連合副会長、Iターン者代表、Uターン者代表、小値賀町婦人連絡協議会長、社会福祉協議会事務局長、子育て支援団体びよびよ広場代表</p>	検証後、速やかに町のホームページにて公表
長崎県佐々町	毎 年 度 6 月	戦略策定を行った「総合戦略推進会議」メンバーを主とする「佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価・検証委員会」によるPDCAサイクルを用いた検証を実施し、効果が不十分な事業については、随時見直しを行う。	<p>【産】観光協会会長</p> <p>【学】長崎県立大学教授</p> <p>【産】商工会会長</p> <p>【産】農業委員会会長</p> <p>【官】県北振興局管理部長</p> <p>【金】十八親和銀行佐々支店長</p> <p>【労】連合長崎佐世保地域協議会北松ブロック連絡会議代表</p> <p>【言】長崎新聞社佐世保支社長</p> <p>【士】税理士</p> <p>【地域住民】元教育委員・郷土史家</p> <p>【地域住民】教育委員・都市計画審議会委員</p> <p>【地域住民】町内会連絡協議会会長</p> <p>【地域住民】青少年健全育成会会長</p> <p>【地域住民】社会福祉協議会事務局長</p> <p>【地域住民】PTA連合会会長</p>	検証後、速やかに佐々町HPで公表。

長崎県新上五島町	毎 年 度	9 月	産官学金労言及び地域住民の代表からなる外部組織である「新上五島町人口減少対策有識者会議」において、PDCAサイクルによる効果検証を行い、施策成果が不十分な施策については随時見直しを行う。	【産】青方便局長、JAごとう上五島支店長、五島森林組合上五島支所代表理事副組合長、漁協連絡会会長、漁業士会会長、商工会会長、五島手延うどん組合長、建設業協会五島支部副支部長、観光物産協会会長 【官】長崎県五島振興局上五島支所長 【学】上五島高等学校教諭、中五島高等学校教諭、長崎県立大学国際社会学科准教授 【金】十八親和銀行新上五島支店支店長 【言】長崎新聞社上五島支局長 【地域住民】社会福祉協議会事務局長、上五島病院院長、母子保健推進員、女性団体協議会会長、文化財保護審議委員、新上五島どがん会（UIターン関係）、西肥自動車新上五島営業所長、福見保育園施設長、上五島エール飯プロジェクト代表、Gotoマルシェ代表	検証後、速やかに新上五島町HPで公表
----------	-------------	-----	---	---	--------------------

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費2,873,946 千円

⑧ 事業実施期間

2021年4月1日 から 2026 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2)該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで  
(3)該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2026 年 3 月 31 日 まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に  
7-1に掲げる評価の手法により行う。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。